

環境問題への取り組み

企業の社会的な責任の一つに、環境問題への取り組みがあります。住友商事は、行動指針の一つに「地球環境の保全に十分配慮する」ことを掲げ、グループ企業を含め、環境問題に取り組んでいます。

企業活動を行う過程で環境法を遵守するのは当然のこととして、住友商事のみならずグループ企業にも徹底させる一方、環境に関する国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムに基づき、環境への負荷を軽減する活動に注力しています。

また、住友商事グループとして、国内外の環境ビジネスにも取り組んでいます。例えば、将来、海面上昇などの問題を引き起こすと言われている地球温暖化を防止するための温室効果ガス削減事業、あるいはリサイクル事業など環境への負荷を軽減するビジネスを、日本のみならず世界各国で展開しています。

環境マネジメント

住友商事は東京、大阪の両事業所で1999年にISO14001を取得しました。その後、ISOの認証はグループ企業にも拡大され、住友商事の国内各事業所に加えグループ企業36社(2003年6月末現在)も、住友商事の認証のもとでISOの認証を得るマルチサイトと呼ばれる方式で認証を取得しています。

ISO14001の環境マネジメントシステムでは、環境への負荷を継続的に改善する活動を行うことが要求されています。グループ企業を含め、ISO14001に基づいた活動を行い、環境負荷の軽減に努めています。



当社晴海本社ビル地下1階に設置されている品目別バーコード・ゴミ計量システム

環境ビジネス

住友商事グループの重要な役割の一つとして地球温暖化の防止事業など環境への負荷を軽減する事業を国内外で推進しています。

例えば、国内では風力や、バイオマスと呼ばれる木材などの生物資源を利用した発電事業に取り組んでいます。風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用促進により、温室効果ガスと呼ばれる二酸化炭素を排出する石油、石炭などの化石燃料の消費を削減することが可能になり、地球温暖化の防止に役立ちます。

海外では、アジア、中近東などで省エネルギー事業を推進しています。工場などの事業所あるいはホテルなどで電力などのエネルギー消費の効率化を図る事業です。エネルギー消費の削減は化石燃料の消費削減につながることであり、地球温暖化防止に寄与します。

また、総合商社の多様な機能を生かした環境ビジネスにも取り組んでいます。例えば、日本も批准している京都議定書では、日本は2008年から2012年の間に温室効果ガスを削減することが要求されており、温室効果ガス削減のための国際協力の一つとして、国際間での温室効果ガスの排出権の売買が認められています。当社はこの排出権の購入を日本企業としていち早く行いました。さらに、二酸化炭素排出量の多い石炭に、排出権を付けた輸入契約を行うなどの新規ビジネスの開拓も進めています。



地球環境部主催「廃棄物処理法・容器リサイクル法に関する説明会」会場風景